平成27年度業務棚卸表

課コード: 080100 課名称: 消防防災部消防防災課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD 会計区		の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	サネの日 にっこっぱく	フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	Σ	区成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量
080100-001 04-03-03 防火水槽整備事業	平成23年度 消防力の充実		法令の努力義務(自治 災害対策基本法	事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民のつくる。40 ^ト >級防火水槽の設置	の安全で安心な暮らしを消防係
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民新	設なし	H26実績な		H25実績なし	H24実績なし
080100-003 04-03-03 消火栓新設工事負担金	平成23年度 消防力の充実	08 一般 負担金・補助金(任 意・ハード事業)	法令の努力義務(自治 災害対策基本法	事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民のつくる。消火栓の新設	の安全で安心な暮らしを 消防係 6,170
080100-003-01 消火栓新設工事負担金		火栓新設5基	消火栓新記			消火栓新設7基
080100-004 04-03-03 消火栓維持管理等負担金	平成23年度 消防力の充実	04 │一般 負担金·補助金(義 務)	法令の努力義務(自治 災害対策基本法	事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民 つくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	の安全で安心な暮らしを 注 15,513
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金		検1,722基、修繕42基、 設6基、取替8基	点検1,720章 替0基	基、修繕40基、移設0基、耳	点検1,713基、修繕41基、移設9基、取替20基	点検1,689基、修繕20基、移転0基 塗装 0基、取替29基
080100-007 04-03-03 消防屯所建設事業	平成23年度 消防力の充実		法令の努力義務(自治 災害対策基本法	事務)	消防機能の維持向上のため、設備不備・老村 え整備するもの。消防屯所の建替え・用地取	万化した消防屯所を建替 消防係 得。 28,881
080100-007-01 消防屯所建設事業	消防団消	防屯所の建設 屯所建設1棟(第12分団第	○消防屯所 ・屯所建設	行の建設 2棟(3分団3部、11分団1	○消防屯所の建設用地取得(3分団3 部) 部、11分団1部) •3分団3部 459㎡ •11分団1部 1,488㎡	24年度は建設なし
080100-008 04-03-03 消防車両整備事業	平成23年度 消防力の充実		法令の努力義務(自治 災害対策基本法	事務)	災害に対応できるように、車両をはじめとしたる。消防車両・資機材の更新	z消防資機材の整備を図 消防係 29,319
080100-008-01 消防車両整備事業	(//\	防ポンプ自動車1台購入 (第3分団第3部) 型ポンプ付積載車1台購入 (第5分団第2部)	分消防・対 (北消団13分 ・小型動力: 消団6分団: ○がんばる	度繰越事業 ポンプ自動車1台購入 ポンプ付積載車3台購入(ポンプ付積載車3台購入(2部、11分団3部、12分団5 地域交付金事業分 ポンプ付積載車1台(第2分	5、11-1) ・小型ポンプ付積載車1台購入(北消団 13-4)	小型動力ポンプ付積載車1台購入(北 消団3-2)

2017年3月8日 1/9 ページ

評価事業/政策体系コート	事業開始年度	耳	業類型CD 会計			の根拠区分	F	事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称		事業類型	法令	等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象		平成27年度事業量	t	7	成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度	事業量
	平成23年度		04 一般	法令の努力	力義務(自治	事務)	常	備消防の整備・充実。北上地区消防組合	運営費用負担	消防係
北上地区消防組合負担金	消防力の充実		負担金·補助金(義務)	北上地区》 約	消防組合規					1,013,489
080100-009-01	北上地区消防組合	1本部2개	肖防署1分署2出張原	<u></u> 折	1本部2消防	方署1分署2出張所、職員	数	1本部2消防署1分署2出張所、職員数	1本部2消防署1分署2	2出張所、職員数
北上地区消防組合負担金		職員数13	35人		134人			134人	133人	
	平成23年度		04 一般		力義務(自治	事務)	消	访団員研修①初級幹部研修②基礎教育	研修③中級幹部研修④	消防係
岩手県消防協会負担金	消防力の充実		負担金·補助金(義務)					防機関科研修。岩手県消防協会運営費用	月 負担	2,808
080100-010-01 岩手県消防協会負担金		33消防団 会員数24	1、12地区消防組合 4,582人		33消防団、 24,948人	12地区消防組合、会員数	汝	33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人	33消防団、12地区消防 25,054人	5組合、会員数
	平成23年度		04 一般	法令の努力	力義務(自治	事務)		常備消防の整備・充実。岩手県消防協会	北上地区支部運営費用	消防係
岩手県消防協会北上地区 支部負担金	消防力の充実		負担金·補助金(義務)	災害対策	基本法] 負i	担		3,144
080100-011-01 岩手県消防協会北上地区 支部負担金	岩手県消防協会北 上地区支部	北上地区 2消防団 会員数1,	、1地区消防組合		33消防団、 24,948人	12地区消防組合、会員数	汝	2消防団、1地区消防組合、会員数 1,488人	2消防団、1地区消防約 1,347人	II合、会員数
	平成23年度		04 一般		力義務(自治	事務)	非	常備消防の整備・充実。消防団員福祉共	済保険掛金	消防係
消防団員福祉共済保険負 担金	消防力の充実		負担金·補助金(義務)	消防組織法	法					1,682
080100-012-01 消防団員福祉共済保険負 担金		消防団員	977人		消防団員97	77人		消防団員990人	消防団員999人	
	平成23年度		04 一般		力義務(自治	事務)	<u></u> f	般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人	消防連絡協議会運営	貴 消防係
岩手県婦人消防連絡協議 会負担金	総合的な防災対策の)推進 	負担金·補助金(義務)				用1	負担		391
080100-013-01 岩手県婦人消防連絡協議 会負担金	岩手県婦人消防連 絡協議会協	33市町村 会員数10	150団体、)1,127人		50協議会等	、会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人	50協議会等、会員数9	9,903人
	平成23年度		04 一般			意の自治事務	非	常備消防の整備・充実。消防団員公務災	害補償掛金	消防係
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金	消防力の充実		負担金·補助金(義務)	消防団員等 補償等責何 関する法律	任共済等に					25,022
080100-014-01		消防団員	定数1,136人		消防団員定	数1,136人		消防団員定数1,136人	消防団員定数1,136人	
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金										

2017年3月8日 2/9 ページ

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD 会計区	区分 法令	の根拠区分	事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	争未の日的と佩安		フルコスト(千円)
細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	<u>k</u>	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度	上
	平成23年度	04 一般	法令に特に定めのな	いもの	一般家庭への防火思想の普及。防火防災調	∥練時の損害賠償、災害	防災係
防火防災訓練災害補償等 共済掛金	総合的な防災対策の推	推 負担金·補助金(義 務)			「補償掛金 		244
080100-015-01	市民国調	調人口93,138人	国調人口	93,138人	国調人口 93,138人	国調人口 93,138人	
防火防災訓練災害補償等 共済掛金							
080100-016 04-03-01		06 一般	法令に特に定めのな		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人	乀消防協力隊連絡協議会	消防係
婦人消防協力隊連絡協議 会運営費補助金	総合的な防災対策の推 	注進 負担金・補助金(任 意・ソフト事業) 	北上市婦人消防協力 隊活動費補助金交付 要綱		運営費用負担		1,420
080100-016-01 婦人消防協力隊連絡協議 会運営費補助	婦人消防協力隊連 会員絡協議会	員数 37隊 6,306人		7隊 6,306人	会員数 37隊 6,506人	会員数 38隊 6,506人	
	平成23年度		法令に定めはあるが	任意の自治事務	山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難	惟防止対策委員会運営費	防災係
北上地区山岳遭難防止対 策委員会負担金	総合的な防災対策の推	推 負担金·補助金(義 務)	山岳救助法		用負担		351
080100-017-01 北上地区山岳遭難防止対 策委員会負担金	北上地区山岳遭難 構成 防止対策委員会	成23団体、遭難救助0件	構成23団	体、遭難救助0件	構成23団体、遭難救助0件	構成23団体、遭難救助	0件
	平成23年度	04 一般	法令の努力義務(自)	台事務)	災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止	Lに対応する。防災行政	防災係
防災行政無線市町村端末 局保守管理負担金	総合的な防災対策の推	推 負担金·補助金(義務)			↑無線機器維持管理負担 		176
080100-018-01	1 - 1 - 1 - 1	市町村応分負担	33市町村	応分負担	33市町村応分負担	33市町村応分負担	
防災行政無線市町村端末 局保守管理負担金							
	平成23年度	04 一般	法令に特に定めのな	いもの	災害及び山岳事故等により、被災した者の	対助・拠出。災害救助へり	防災係
ヘリコプター運行連絡協議 会負担金	総合的な防災対策の推	i進 負担金・補助金(義 務)	岩手県防災へリコプター応援協定		「コプター運営費用負担 		4,368
080100-019-01 ヘリコプター運行連絡協 議会負担金	岩手県防災ヘリコ 33㎡ プター連絡協議会	市町村応分負担	33市町村	応分負担	33市町村応分負担	33市町村応分負担	
	平成23年度	04 一般	法令に特に定めのな		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止	Lに対応する。防災無線	防災係
防災行政無線電波利用負 担金	総合的な防災対策の推	推 負担金·補助金(義務)	岩手県防災行政無線 市町村局に係る協定 書		「空中線利用負担 		167
080100-020-01 防災行政無線電波利用負 担金	東北総合通信局基均	地局2、移動局61	基地局2、	移動局61	基地局2、移動局61	基地局2、移動局61	

2017年3月8日 3/9 ページ

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD 会計)根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令	等の名称	関連計画名		ナネジロはに帰文		フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	ţ	平	成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度	事業量
080100-021 04-03-03	平成23年度	03 一般	法令の努力	b義務(自治華	事務)		防機動力の充実を図り、災害に強いまち	づくりをする。消防団消収	方 消防係
消防自動車(分団分)管理業務	消防力の充実	内部管理事務	道路運送車	車両法		車	両管理 		10,634
080100-021-01 消防自動車(分団分)管理 業務	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防	車両64台		消防団消防車両64台	消防団消防車両64台	
	平成23年度	03 一般	法令の努力	力義務(自治	事務)		防機動力の充実を図り、災害に強いまち	づくりをする。消防団本部	消防係
消防団車両(本部分)管理 業務	消防力の充実	内部管理事務	道路運送耳	車両法		車	両管理		1,555
080100-022-01 消防団車両(本部分)管理 業務	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部	車両2台		消防団本部車両2台	消防団本部車両2台	
080100-023 04-03-03	平成23年度	02 一般	法令の努力	力義務(自治	事務)	消	防防災施設の整備を行うことにより、災害	書に強いまちづくりをする	。消防係
消防屯所管理業務	消防力の充実	施設管理·維持補 修事業	災害対策基	基本法		消	防団消防屯所管理		19,228
080100-023-01	消防団			消防屯所64	 棟		消防屯所64棟	消防屯所64棟	
消防屯所管理業務				114104 210111	ν				
080100-023-02 消防屯所修繕	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64	棟				
080100-024 04-03-03	平成23年度	02 一般	法令の努力	b義務(自治語	事務)	消	防水利施設の整備をすることにより、災害	害に強いまちづくりをする	。消防係
消防水利施設管理業務	消防力の充実	施設管理·維持補 修事業	災害対策基	基本法		消	防水利施設管理		2,154
080100-024-01 消防水利施設管理業務	消防機関	防火水槽306基		防火水槽30	6基		防火水槽306基	防火水槽306基	
080100-025 04-03-03	平成23年度	03 一般	法令の努力	D義務(自治語	事務)	非	常備消防の整備・充実。消防団運営、報	酬等支払い	消防係
消防団運営業務	消防力の充実	内部管理事務	消防組織法	L					68,796
080100-025-01	消防団			現有団員数	977人		現有団員数990人	現有団員数988人	
消防団運営業務		火災出動、水防活動		火災出動、	水防活動		火災出動、水防活動	火災出動、水防活動	
080100-026 04-03-03	平成23年度	01 一般	法令の努力	力義務(自治될	事務)	市	民の生命・身体・財産を災害から守るため	か、火災又は地震等の災	消防係
消防活動業務	消防力の充実	ソフト事業(義務)	消防組織法	去		害	を防御し、被害を軽減する。予防活動、消	肖防訓練	5,027

2017年3月8日 4/9 ページ

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD 会計区)根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	ず木の日間に帆女	フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	TV.	成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量
080100-026-01 消防活動業務		消防演習 1,179人 消防出初式 955人	北上市消防北上市消防		北上市消防演習 延べ1,008人 北上市消防出初式 980人	北上市消防演習 延べ1,219人 北上市消防出初式 651人
080100-028 04-03-01		01 一般	法令の努力義務(自治事	事務)	一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練	の実施、防災思想普及 防災係
防火訓練等予防啓発事業	総合的な防災対策の推進		消防庁長官からの実 施要綱			1,14
080100-028-01	地域住民 火災防	御訓練(川岸地区)		練(藤根地区)	•火災防御訓練(相去地区)	・火災防御訓練(二子町鳥喰地区)
春の防火訓練等予防啓発 業務	一般家 出動団 	庭訪問指導 6,397戸 員 490人	•一般家庭記 指導戸数 出動団員	8,500戸	•一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 340人	•一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 359人
080100-028-02		災訓練と併せて実施		訓練と合わせて実施	○総合防災訓練と合わせて実施	・総合防災訓練(岩崎地区交流センター
秋の防火訓練等予防啓発 業務	場所:	平成28年8月30日 立花地区(東陵中学校) 数:612人	・期日 平成・場所 総合	26年8月30日 運動公園	期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校	付近) ・火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員329人
	平成23年度		法令の努力義務(自治	事務)	市民の生命・身体・財産を風水害から守る。	風水害出動、水防訓練、 消防係
水防活動業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	災害対策基本法		水防資機材整備 	1,43
080100-029-01 水防活動業務	場所:	訓練 平成27年6月14日 中賀川グリーンパーク 数:272人 資機材購入	•期日 平	流北上地区合同水防演 [。] 成26年9月21日 賀川グリーンパーク 5人 材購入	習 水防訓練251人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入	水防訓練298人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入
	平成23年度		法令の実施義務(自治事		災害が発生した場合における、災害情報の単	双集及び避難等に関する 防災係
防災会議設置業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	災害対策基本法		情報の徹底。地域防災計画の策定と実施 	1,70
080100-030-01 防災会議設置業務	平成28	防災会議 年3月8日開催 人出席	会議の開催	(平成26年度は開催なし	会議の開催(平成25年度は開催なし)	会議の開催(平成24年度は開催なし)
	平成23年度	10.1	法令の実施義務(自治	事務)	各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互	協力のもと防災に万全 防災係
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	災害対策基本法		を期するための災害予防・応急対策・災害復定。災害から身体・財産を守るための事項の	
080100-031-01 地域防災計画策定等業務		災計画の改正 画書の作成	26年度内の	地域防災計画の改正無い	し。 25年度内の地域防災計画の改正が無 し。	地域防災計画見直し概要版の増刷災害用毛布リパック
	平成23年度		法令に定めはあるが任	意の自治事務	災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止	に対応する。情報収集 防災係
防災行政無線等管理事業	総合的な防災対策の推進	施設管理·維持補 修事業	電波法		機器管理	4,64

2017年3月8日 5/9 ページ

評価事業/政策体系コード 評価事業名称	事業開始年度 政策体系名称	事業類型CD 会計区 事業類型		法令の根拠区分 等の名称 関連計画名		事業の目的と概要		担当係ルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事	
7 273 17 17		○防災行政無線の運用及び ・防災行政無線専用光回線使 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃信 ・保守点検	が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	○防災行政無線の運用及び約・防災行政無線NTT回線使用・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借・保守点検	料	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検を実施	防災行政無線NTT回線 衛星携帯電話4台通信料 職員一斉メールシステム	学
080100-033 04-03-01 防災施設管理業務	平成23年度 総合的な防災対策の		法令の努力 災害対策基	養務(自治事務) 本法		災施設の整備により、災害に強いまちづく 倉庫の維持管理。	りをする。北上市防災備	防災係 5,149
080100-033-01 防災施設管理業務	防災会議	電気料金支払	Ì	江釣子防災センター23年度で	終了	江釣子防災センター23年度で終了	江釣子防災センター指定 H23年度で終了	定管理者制度
080100-035 04-03-01 国民保護協議会設置事務	総合的な防災対策の)推進 ソフト事業(義務)	法令の努力 武力攻撃事 ける国民の めの措置に 律	保護のた	市除	民の生命・身体・財産を武力攻撃から保証 ・軽減する。北上市国民保護計画の策定。	隻し、武力攻撃災害を防 と実施 と実施	防災係
080100-035-01 国民保護協議会設置業務	北上市国民保護協議会	(平成27年度は開催なし)		会議の開催(平成26年度は開		会議の開催(平成25年度は開催なし)	会議の開催(平成24年月	
080100-040 04-03-01 国民保護計画策定事務	総合的な防災対策の 総合的な防災対策の)推進 ソフト事業(義務)	法令の実施 武力攻撃事 ける国民保護 の措置に関	護のため		防災機関が、全機能を有効に発揮し、相] し災害緊急対策等の万全を期する。北上		防災係
080100-040-01 国民保護計画策定業務	北上市国民保護協議会	見直しなし	J	見直しなし	,	見直しなし	見直しなし	
080100-042 04-03-01 全国瞬時警報システム整備 事業		D推進 ソフト事業(義務)	法令の実施 災害対策基 保護法	義務(自治事務) 本法、国民	災: る。	害及び武力攻撃から市民の生命、財産を 。全国瞬時警報システム(JーARART)を	保護し、被害を軽減す 整備する	防災係 52
080100-042-01 全国瞬時警報システム	全市民	・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認、機	器の修繕・	○全国瞬時警報システム改修 ・消防庁による全国瞬時警報シ 体改修に伴う自動起動装置シ 改修	ノステム本	○全国瞬時警報システムの情報の自動 転送システムの確立 ・携帯電話エリアメール(3キャリア)及び 北上ケーブルテレビ放送へ送信できる システムを構築し、住民への災害情報 伝達体制を整備した。		
	平成23年度 総合的な防災対策の		法令の努力	義務(自治事務)	一 カ	災に関する市民の意識が高まり、災害時 して広報及び避難等を実施する。市内の する。		
080100-045-01 自主防災組織支援事業		・出前講座2回 ・防災サポーターを活用した配 2地区	F修(DIG)	・出前講座 4回 ・防災サポーターを活用した研 3地区	· F修(DIG)	○自主防災組織リーダー研修会の実施 ・実施地区 和賀、長沼2区 ○県主催自主防災組織リーダー研修会 参加 ・参加地区 黒沢尻23区、黒沢尻6区(各 1名)	賀、江釣子)	开修会2回(和

2017年3月8日

評価事業/政策体系⊐-ド 評価事業名称	事業開始年度 政策体系名称	事業類型CD 会計区 事業類型	【分 法令の 法令等の名称)根拠区分 関連計画名	事業の目的と概要	担当係フルコスト(千円)
細事業コード						
細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	Ψ	成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量
	平成24年度		法令の努力義務(自治	事務)	防災力向上のため、地域防災計画記載の災機業長の配供を行う	(害対策を行うため防災 防災係
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業	災害対策基本法		備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交 庫・備蓄品を配備する。	流センター寺に、防灰启 1,943
080100-054-01	市民 ○防災 備蓄倉	備蓄品の配備(17避難	所及び市 (○防災備蓄 備蓄倉庫)	品の配備(17避難所及び	市 ○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)の実施	・備蓄倉庫17棟、給水タンク8基 ・毛布1,000枚、布団マット2,000枚
防災備蓄品整備事業	・アルフ ・保存オ 本)	_{Eフ} 米50箱(50食/1箱) ぐ(500ml)34箱(24本/1ậ ク100個(600人分)	・アルファ米 ・保存水(500 本)	50箱(50食/1箱) 0ml)34箱(24本/1箱、計8: 0個(600人分)	・アルファ米50箱(50食/1箱)	・毛布1,000枚、布団マット2,000枚 ・紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972 枚) ・アルファ米500食 ・保存水816本、粉ミルク600人分 ・携帯トイレ800枚
	平成24年度		法令の努力義務(自治	事務)	防災計画の見直しにより、H18製作「わが家	の防災マニュアル」、H15 防災係
防災ハザードマップ等整備 事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)	災害対策基本法		製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24 礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、	1 洪水ハサードマッフ] 基 ・全戸配布 527
080100-055-01 防災ハザードマップ等整 備事業	市民実施なり		○洪水ハザ・10月全戸	ードマップの更新 己布	洪水ハザードマップのデータ収集及び レイアウトの検討。	洪水ハザードマップ基礎調査
080100-057 04-03-01		10.7	法令に定めはあるが任	意の自治事務	防災訓練を実施することにより、市民の防災	意識の向上と市災害対 防災係
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)	災害対策基本法		策本部の災害対応能力向上を行う。市と自: 用。	主防災組織で行う訓練費 2,984
080100-057-01 防災訓練事業	・期日 ・場所 ・参加者 ・主な参 北上市	市総合防災訓練の実施 平成27年8月30日 東陵中学校 計約600人 が加者 市、北上地区消防組合 系協力機関及び団体	 期日 平成 場所 総合人 主な参加者 北上市、北 び鬼柳地区民、関係協。 	合防災訓練の実施 :26年8月30日 :運動公園・参加者約1,00 行 :上地区消防組合、相去方 自治振興協議会、地区自 力機関及び団体	・参加者 約1,100人 ・主な参加者 ・ 北上市、北上地区消防組合、黒北地	
080100-081 04-03-01	(n) A 11 1 ml (r) 1 lbb - 1// N/		法令に特に定めのない	もの	災害時における地区交流センターと自主防 として、各地区自治組織及び地区内自主防	災組織との情報連絡手段防災係
地域防災無線電波利用補 助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任 意・ソフト事業)			線機を独自で整備した自治組織へその登録 を補助する。	大田村 (日本) 日本 (
080100-081-01 防災行政無線電波利用補 助金		利用料補助金の交付 和賀、飯豊、黒沢尻北		料補助金の交付 、飯豊、黒沢尻北	○対象 和賀、飯豊の2自治組織を対象に補助金を交付。	
080100-082 06-01-01			法令に特に定めのない		(財)自治総合センターが実施する助成事業活動の充実・強化を図ることにより、地域社	で、地域コミュティの活性防災係
コミュニティ助成事業費補助金	市民の参画と協働によるま ちづくりの推進 	負担金・補助金(任 意・ソフト事業)		(一財)自治総合センタ ーによるコミニティ助成 事業	活動の元美・強化を図ることにより、地域社 民福祉の向上に寄与する。デジタルトランシ 組織に対し補助する。	一バーを整備する自主 151
080100-082-01 コミュニティ助成事業費補 助金	自主防災組織 該当な		・黒沢尻東均ルトランシー	組織育成助成事業 地区防災連絡協議会(デシ バー及び発電機) 防防災課 水害救助用ボ	-バーの整備)800千円	

2017年3月8日 7/9 ページ

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD 会計区		法令の根拠区分		The state of the s	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	事業の目的と概要	フルコ	スト(千円)	
細事業コード 細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	Σ	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業上	量	
080100-083 04-03-01		05 一般	法令に特に定めのない	いもの	地域防災に関わる研修や情報収集等を行う	と共に、各地域での災害防	災係	
総合防災推進事業	総合的な防災対策の抗	推進 ソフト事業(任意)			や要援護者への対処法やマニュアル等を作 行い、地域防災の向上を図る。総合的な地 明会への出席。	成する際に助言指導を 或防災に係る研修会、説 ――	3,166	
080100-083-01	地域住民 防	5災研修会(小鳥崎、立花地	区) ・各種研修	会、説明会への参加				
地域防災推進事業	 	種研修会(保健推進員、市	議会議員)・土砂災害 会の実施(§	更木、立花地区実施)				
080100-085 04-03-01			法令に特に定めのない		災害発生時の一般回線が不通の場合でも道		災係	
防災行政無線整備事業	総合的な防災対策の抗	推進 施設等整備事業			め、現業課等で使用している既存アナログ® 化を行う。現行アナログ無線機のデジタル化	」災行政無線のテンタル	151	
080100-085-01	災害対策本部 27	7年度無し	○現行アナ	ログ無線機のデジタル化学	支			
防災行政無線整備事業			施 ・基地局及 ・デジタル無	び統制局の設置工事 無線への更新				
080100-086 04-03-01		05 一般	法令に特に定めのない	いもの	ハザードマップを広く一般に情報提供するた	め、インターネットで公開防	災係	
防災ハザードマップインター ネット公開システム管理事 業	総合的な防災対策の抗	推進 ソフト事業(任意)			し、災害時等の避難など防災活動の向上を ンターネット公開するためのシステム使用料	図る。ハサードマッフをイ 。	2,019	
080100-086-01	市民継	上続運用		1月から試験運用、12月かり	ò			
ハザードマップインター ネット公開システム管理事 業			運用開始					
080100-087 04-03-03			法令に特に定めのない		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火	.服、防火帽及び安全帯 消	防係	
消防団安全対策事業	消防力の充実	施設等整備事業			の購入。		5,648	
080100-087-01 消防団員安全対策事業		消防団用防火服(コート型)、 全帽、安全帯(ベルト)	安全帯(^	見用防火服(コート型) 防火 シルト)	帽			
	各	75着を購入	各87着購	入				
080100-088 04-03-01			法令の実施義務(自治		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行		災係	
岩手県被災者台帳システム 負担金	総合的な防災対策の抗	推進 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	災害対策基本法		開始予定の岩手県被災者台帳システムを活 者台帳システム市町村負担金の支出。	i用するもの。岩手県被災 	472	
080100-088-01	被災者 ガ	バイドライン策定、負担金170	.949円					
岩手県被災者台帳システ ム負担金								
080100-089 04-03-01			法令に特に定めのない	いもの	災害時に備え、アレルギーを持つ乳幼児や	任産婦等に配慮した備蓄 防、	災係	
乳幼児等のための防災用 品の備蓄事業(地方創生推 進事業費)	総合的な防災対策の抗	推進 施設等整備事業			品の充実を図る。乳幼児等のための防災備 ト、湯沸しボックス、使い捨て哺乳瓶、アレル 食等)を購入する。	黄血(防災用度内テン ゲン対応粉ミルク・離乳 —	1,849	
080100-089-01	災害発生時の乳幼・	防災用屋内テント	27年度へ縛	製越				
乳幼児等のための防災用 品の備蓄事業	• 1	湯沸しボックス 使い捨て哺乳瓶 アレルゲン対応ミルク・離乳。	食等の購					

2017年3月8日 8/9 ページ

評価事業/政策体系⊐ート・ 評価事業名称	事業開始年度 政策体系名称	事業類型CD 会計区分 事業類型	分 法令の名称 法令の名称)根拠区分 関連計画名	事業の目的と概要	担当係 フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象	平成27年度事業量	攻	成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量
080100-090 04-03-01 全国瞬時警報システム管理 事業			も今に特に定めのない	₽	全国瞬時警報システムの運用及び維持管理	E。 防災係 235
080100-090-01 全国瞬時警報システム管 理事業						

2017年3月8日 9/9 ページ